

メッセージフレーミング及び赤色が来談意図に与える影響

—サービスギャップ低減を目指して—

The effects of message framing and the red on the intent to visit the student counseling room: Towards reduction of the service gap

荻野 敬子¹, 月元 敬²

OGINO Keiko¹, TSUKIMOTO Takashi²

[キーワード Keyword]	援助要請行動 (help-seeking behavior), フレーミング (framing), 赤 (red), サービスギャップ (service gap)
[所属 Institution]	¹ 岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ” (Gifu City Child and Adolescent Support Center “Yell Gifu”), ² 岐阜大学教育学部 (Faculty of Education, Gifu University)

[要 旨 Abstract] サービスギャップは学生相談における課題であり、その取り組みの1つとして、心理的援助のパンフレットに関する知見の必要性が唱えられているが、個人特性に合わせた情報提供の仕方は検証されていない。そこで、本研究は、個人特性 (BIS/BAS) とフレーミング (利得/損失) の組み合わせによる情報提供が来談意図に影響を与えるかどうか調べることにより、被援助志向の促進、そしてサービスギャップの緩和に繋がるのかを検討した。実験1の結果、回避動機づけが優位な人は接近動機づけが優位な人に比べて利用意図が低いことが示された。動機づけにより適切なフレームが異なるという仮説が支持されなかった理由として、受け手にパンフレットが与えるメッセージ性の弱さが影響していると考えられた。そこで実験2では、文字による情報に色の意味づけを加えてパンフレットのメッセージ性を強め、来談意図への影響を検証した。その結果、赤色の使用により利用意図が低まった可能性が示され、メンタルヘルスに関する情報提供において赤色の使用は慎重にすべきだと言える。

大学生にとって対人関係や学業における悩みは日常的なものであり (木村・水野, 2004), 抑うつや多少の困難感を抱えた生活を経験する学生は少なくない (西河・坂本, 2005)。また, 1996年度以降, 自殺が大学生の死因の第1位を占める深刻な状況が続き, 治療や支援サービスを受けずに自殺する学生が多い (内田, 2010)。そのため, 多くの大学に設置される学生相談による予防的な働きかけは重要であり, メンタルヘルスの問題において不調の発生から専門機関受診までの期間と予後に関連がある点 (Oguchi et al., 2014) を考慮すると早期介入が求められる。

自分では解決できない問題に直面した時に, 他者に援助を求めることを援助要請行動 (help-seeking behavior) と言う (DePaulo, 1983; 水野・石隈 (1999) より引用)。大学生は対人関係への葛藤や多忙感, 充実感の欠乏などを自覚しており (菊島, 2002), 長期留年や引きこもりの問題が深刻化していることが報告されている (水田・石谷・安住, 2011)。また, カウンセリングそのものに対するイメージに肯定的な変化が見られつつある (坂本・千島, 2018) 一方で, 学生来談率は2.8%というのが現状である (吉武他, 2010)。このように, 専門家による援助が必要であり, その援助が有益

だと考えているにも関わらず, 援助要請行動を起こす学生が少ない現象をサービスギャップ (service gap) と言う (Steffl & Proserpi, 1985)。サービスギャップの緩和を目指した取り組みの1つとして, 多くの大学で発行されている心理的援助に関する小冊子やパンフレットの実証的データに基づく知見の蓄積が必要だとされる (佐藤, 2008)。また, 山本・齊藤 (2019) は援助要請と関連する要因を踏まえた上で, 適切な援助要請ができるような支援・介入方法が確立されることを今後の課題としているが, 個人特性に合わせたメンタルヘルスに関する情報提供の仕方に焦点を当てた研究はほとんど行われていないのが現状である。

情報の受け手の判断や決定, 行動への提供の仕方による影響を検討する際に, しばしばフレーミング効果 (framing effect) が注目される。フレーミング効果とは, 情報を提供する際に, 他の構成要素は同一でも, 心的構成であるフレーミングの仕方の違いにより判断や選択の結果が異なることを言う (竹村, 1994)。フレーミングには, 利得フレームと損失フレームの2種類がある (Rothman & Salovey, 1997)。利得フレームは特定の行動をすることによる利益 (benefit) を強調するもので, 損失フレームは特定の行動をしないことによる

損失 (loss) を強調するものである。

健康医療分野において、フレーミング効果を利用した情報提供の影響は様々な研究で検証されている。例えば、Mann, Sherman, & Updegraff (2004) は、デンタルフロスの使用促進を目的とした情報提供をする際に、情報の受け手の個人特性によって有効なフレームが異なることを示した。より具体的には、接近動機づけが優位な人は利得フレーム、回避動機づけが優位な人は損失フレームで情報を提供することが有効だと示唆された。同様の結果は、様々な研究で支持されている (Hevey & Dolan, 2013; Gerend, Shepherd, & Monday, 2008)。また、効果的な情報提供において、ターゲットイングとフレーミングの重要性が示唆されているが (Latimer, Brawley, & Basset, 2010), それらに焦点を当てた研究は精神医療保健分野において筆者の知る限り行われていない。そこで本研究では、学生相談に関する情報提供の仕方によって、サービスギャップの背後にあると思われる被援助志向性に影響するのか検討することを目的とする。実験1では、受け手の優位な動機づけによって、適切なフレームが異なるかどうかの検証を行う。

仮説は、以下の通りである。接近動機づけが優位な人は、利得フレームによる情報を提供された時に、損失フレームで提供された時よりも自身が学生相談を利用しようとする意図 (以下、来談意図) が高くなるだろう。回避動機づけが優位な人は、損失フレームによる情報が提供された時に、利得フレームで提供された時よりも来談意図が高くなるだろう。

実験1

方法

実験参加者

実験には、岐阜大学教育学部の学生87名が参加した。援助要請経験の有無が援助要請意図に影響を与えること (Halgin, Weaver, Edell, & Spencer, 1987), メンタルヘルスサービスに身近な環境かどうか援助要請行動に関連すること (Tijhuis, Peters, & Foets, 1990) を考慮し、相談歴がある学生及び心理学を専攻する学生14名を除外し、73名 (男性37名, 女性36名) を有効分析対象とした。実験参加者の平均年齢は21.13歳 ($SD = 1.17$) であった。

実験計画

動機づけ (2水準: 接近動機づけ vs. 回避動機づけ) とフレーム (2水準: 利得フレーム vs. 損失フレーム) を独立変数とし、学生相談来談意図に関する質問紙に

回答した得点の合計を従属変数とする2要因参加者間計画であった。

実験材料

パンフレットのサンプル 複数の機関のメンタルヘルスに関するホームページやパンフレットを参考に提示刺激であるパンフレットを作成した。パンフレットの内容は、カウンセリングにより抑うつ症状が軽減することを強調した利得フレームのものと、一人で悩みを抱え込むことでうつ病のリスクが高まることを強調する損失フレームのものであった。パンフレットを作成するにあたり、各フレームで情報量や文字数に大きな差が出ないように留意した (Figure 1)。

実験参加者にパンフレットを熟読することを促すため、各フレームにおいて異なるフォント (MSフォントとUDフォント) を使用した2種類のパンフレットを作成した。実験では、2種類のパンフレットを同時提示し、どちらがよりパンフレットの内容に適しているか評価する手続きを採り、参加者は7件法で評価した。各パンフレットの上部に記されたAかBのラベルを参加者は評価に用い、このラベルは参加者間でカウンタバランスをとった。

ダミー課題 参加者が本研究の意図が認識し、構えが生じることを防ぐため、ダミー課題としてパソコンで行うラテラリティ課題を用いた。ラテラリティ課題は、注視点の左右どちらかに表示されるかな2字を見て、意味がある単語かどうかキー判断するものであった (20試行)。平均的に2分ほどの課題であった。

BIS/BAS尺度 動機づけに関する質問紙は上出・大坊 (2005) を参考に、より現代の大学生に馴染みやすい表現となるように、Carver & White (1994) の尺度を教員1名と大学院生2名の計3名が翻訳したBIS/BAS尺度を使用した。今回、Carver & Whiteを翻訳したBIS/BAS尺度を用いたのは、日本語版BIS/BAS尺度 (上出・大坊, 2005) の質問項目の一部に現代の大学生にとって馴染みのない表現が見受けられ、一部の質問内容の理解が容易でないと判断したためであった。この尺度は、回避動機づけに関するBIS項目 (7項目) と接近動機づけに関するBAS項目 (13項目) の全20項目から構成されている。

学生相談の来談意図に関する質問紙 学生相談の来談意図に関する質問紙は、適切なフォントの評価に関する1項目と、来談意図に関する4項目の全5項目から構成された。フォントの評価は7件法、来談意図項目は、小池・伊藤 (2012) を参考に作成し、「1. そう思う」から「4. そう思わない」の4件法で回答を求めた。

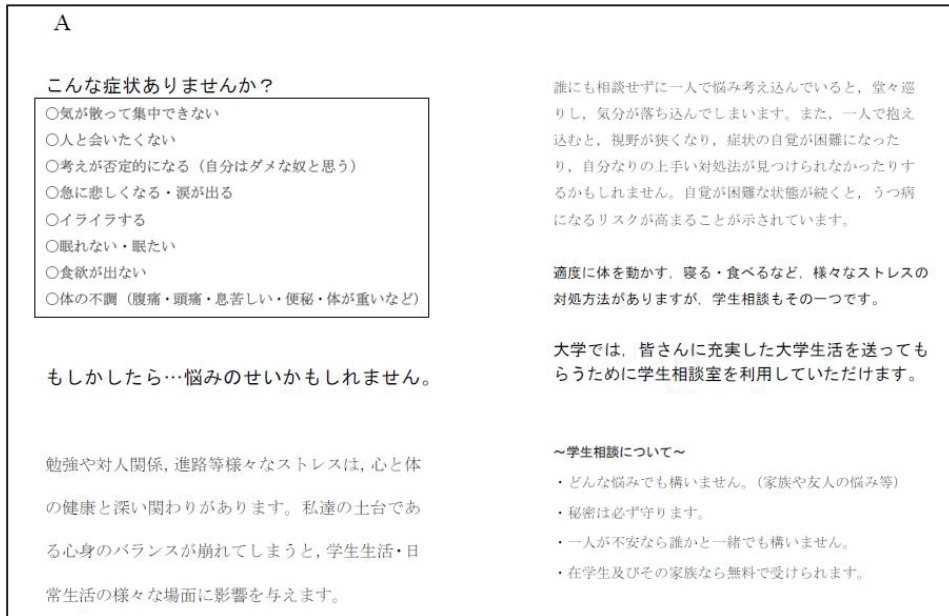


Figure 1. パンフレットの例 (UDフォントの損失フレーム版パンフレット)。実験参加者はフォントが異なる2枚のパンフレットを同時提示された。なお, 利得フレーム版パンフレットは, 右上のブロック (6行) が「ストレスの対処としてカウンセリングを受けることで, 気持ちが軽くなります。カウンセラーとの話し合いを通して, 新しいものの見方や考え方に気づいたり, 自分なりの上手い対処法を見つけたりする機会が得られるかもしれません。実際にカウンセリングを受けることで, 抑うつ症状が軽減されることが実証されています。」となっていた。

大学生生活不安尺度 梅垣・木村 (2012) を参考に, 抑うつと被援助志向性の関連を検討するために大学生生活不安尺度 (藤井, 1998) を使用した。大学生生活不安尺度は, 大学生生活全般における不安の測定を目的としたもので, 全30項目に「1. はい」「0. いいえ」の2件法で回答するものである。所要時間が短く採点も容易であるため, 学生支援において有用とされている (下平, 2015)。

相談機関利用の有無に関するアンケート 相談機関利用経験の有無, 相談内容などを含む計6項目の質問による相談機関利用の有無に関するアンケートを作成した (Table 1)。

手続き

個別に実験室実験を行った。ラテラルリティ課題, BIS/BAS尺度の回答, パンフレットの評価, 大学生生活不安尺度の回答, 相談機関利用に関するアンケートの回答の順で行った。数分間のラテラルリティ課題終了後, 参加者は実験者から提示される質問紙及びアンケートに回答を行った。最後に, 内省報告書及び同意書の記入を行い, 実験を終了した。全ての実験参加者の実験が終了した後, 全参加者にメールにてディブリーフィングを行った。

Table 1

相談機関利用経験の有無に関する質問項目

- ① これまでに相談機関 (スクールカウンセラー, 学生相談, クリニック等) を利用したことがありますか。
- (①で行ったことがあると回答された方へ) 差し支えなければ, 以下にお答えください。
- ② どのような相談機関を利用されましたか。
- ③ いつ, どのくらいの期間利用されました (されています) か。
- ④ どのような悩みで相談機関を利用されましたか。
- ⑤ 行って感じたこと・思ったことを教えてください。
- ⑥ 継続する意義について教えてください。

結果

BIS/BAS尺度について

個人内で優位な動機づけが接近動機づけと回避動機づけのどちらであるかを区別するために, 個人のBIS/BAS尺度への回答をもとに, BISに関する7項目の平均値とBASに関する13項目の平均値の差から優位な動機づけを操作的に定義した。具体的には, 平均値

Table 2

各群の来談意図の平均値及び標準偏差 (Nは人数)	接近動機優位	回避動機優位
	利得フレーム	11.80 (1.17) N= 15
損失フレーム	11.50 (1.56) N= 22	9.83 (2.12) N= 18

の差がマイナスである場合はBIS, つまり回避動機づけが優位であり, 平均値の差がプラスである場合はBAS, つまり接近動機づけが優位であると分類した (Sherman, Mann, & Updegraff, 2006)。

来談意図に関する質問項目について

来談意図について, 得点が高い方が来談意図も高くなるようにするために, 「1. そう思う」を4点, 「4. そう思わない」を1点とし, 得点化した。全4項目の合計得点を参加者の来談意図として扱い, 分析を行った。

動機づけ及びフレームについて

各群の来談意図の平均値及び標準偏差をTable 2に示す。動機づけ×フレーミングの2要因分散分析を行った結果, 動機づけの主効果のみが有意であった ($F(1, 69) = 11.86, p < .001, \eta^2 = .14$)。フレームの主効果及び交互作用は非有意であった ($F_s < 1, ns$)。

追加分析

性差 来談意図の平均値は男性が10.41 ($SD = 2.01$), 女性が11.50 ($SD = 1.44$) であった。性別を独立変数とした分散分析の結果, 性別の主効果が有意であった ($F(1, 71) = 6.93, p < .05, \eta^2 = .09$)。

不安の高さ 不安度を独立変数, 来談意図を従属変数とした回帰分析を行った結果, 来談意図を Y , 不安度を X とすると, $Y = -0.051X + 9.58$ となり, 決定係数は.019, 自由度調整済み決定係数は.054であった (ns)。

考察

来談意図について, 動機づけの有意な主効果が認められた。具体的には, 回避動機づけが優位な人 (以下, BISが優位な人) は, 接近動機づけが優位な人 (以下, BASが優位な人) に比べて, 来談意図が低い可能性が示唆された。これは, BISが優位な人は不快な出来事に対して受動的回避を行いやすいという特徴 (Gray & McNaughton, 2000) やBISが無報酬刺激に対して行動を抑制するという特徴 (Gray, 1982) を支持するが, 本研究の仮説を支持するものではなかった。

仮説が支持されなかった理由として, パンフレットの情報によるメッセージが, カウンセリングを受けることの利益もしくはカウンセリングを受けないことによる損失を受け手が感じるのに十分な影響力を有していなかった可能性が考えられる。BASが優位な人は本来, 情報が有益 (報酬) であると感じて接近行動である援助要請行動を行うが, 援助要請行動の利益はコストに比べて低く認識されやすい (永井・新井, 2007) ために, 利益を十分に感じる事ができず利得フレームにおける来談意図が高まらなかったと考えられる。対して, BISが優位な人は, 専門家への援助要請において自身の状況を軽視し悩みの深刻さを十分に認識できなかったため (楽観的認知バイアス; Raviv, Sills, Raviv, & Wilansky, 2000), 相談しないことによる損失が自身に与える影響を大きいものと認識できず来談意図が高まらなかったと考えられる。

性差を検討した結果, 男性は女性に比べて来談意図が低いという可能性が示唆された。これは, 男性は伝統的な男性役割によって援助要請行動を起こしにくいという知見 (Good, Dell, & Mintz, 1989; Salaheddin & Mason, 2016) と一致する結果となった。また, 男性は女性に比べて説得に対する反論を多く示し, 抵抗が生じやすいために被影響性が低い (上野, 1994) という特徴を有していることがこのような結果に繋がった可能性も考えられるだろう。

以上のように, 実験1において仮説は支持されなかったが, 実験1はあくまで, 事実に関する情報であるフレームのみを操作して, 参加者にパンフレットを提示した。日常生活において, 我々が受ける情報提供は, 様々なデザインが施され, 色が使用されていることはごく自然なことである。また, 実験1で仮説が支持されなかった理由としてパンフレットのメッセージ性の弱さを考慮すると, 文字による情報に色の意味づけを加えることで, 受け手に対するメッセージ性が強まる可能性が考えられる。そこで, 実験2では, 実験1で使用した情報資料に色を使用することで, 来談意図が高まるかを検証した。

色による認知や行動への影響は, 経験的な学習と生物学的な根拠によって考えられている。色の心理的効果を検討する際に, よく注目される赤色は, 自然界や人工的な環境において, 危険や禁止, 警告の合図 (例: 警告色・赤信号) としての役割をもち, このような影響は意識外で生じていると考えられている (Elliot, Maier, Moller, Friedman, & Meinhardt, 2007)。

Gerend & Sias (2009) は, この赤色の効果に注目し,

色とフレーミングの効果を組み合わせることが予防接種の意図に与える影響を検証し、BISが優位な人に対して赤色と損失フレームの同時提示が有効だと示唆した。この結果について彼らは、予防接種を受けないことで感染する疾病の潜在的な脅威を赤色が強調したことによって、情報の説得力が増したためだと考察した。彼らの知見に基づくと、学生相談を利用しないことによる悩みの潜在的な脅威を赤色が強調することで、学生相談への来談意図を高めるのではないかと考えられる。しかも、色は情報提供の要素として極めて自然であり、赤色の効果が確認されれば、非常に単純でありながらも、パンフレットを通じた被援助志向性の促進、ひいてはサービスギャップの緩和への応用に繋がると考えられる。

そこで、実験2では赤色の使用したパンフレットが来談意図に与える影響を検証した。仮説は、以下の通りであった。BISが優位な人は、損失フレームによる情報が赤色を使用して提供された時に、損失フレームによる情報が黒色を使用して提供された時よりも来談意図が高くなるだろう。

実験2 方法

実験参加者

実験には、岐阜大学教育学部の学生131名が参加した。実験1と同様、Halgin et al. (1987)、Tijhuis et al. (1990)の知見を考慮し、相談歴がある学生及び心理学を専攻する学生29名を除外し、102名（男性37名、女性64名、未回答1名）を有効分析対象とした。実験参加者の平均年齢は21.00歳（ $SD = 1.18$ ）であった。

実験計画

動機づけ（2水準：接近動機づけ vs. 回避動機づけ）、フレーム（2水準：利得フレーム vs. 損失フレーム）と色（2水準：赤 vs. 黒）を独立変数とし、学生相談来談意図に関する質問紙に回答した得点の合計を従属変数とする3要因参加者間計画であった。

実験材料

実験1で用いたパンフレットの見開き右側上部のフレーミング文を赤または黒の矩形で囲むことで色の操作を行った。また、実験1と同様、各フレームと色を組み合わせたパンフレットは、フォントの異なる2種類を作成し、フォントの評価を手続きとして採った。

実験1同様、BIS/BAS尺度に関する質問紙、来談意図に関する質問紙、大学生活不安尺度に関する質問紙、相談機関利用に関するアンケートを用いた。

手続き

実験2は実験1同様、対面での実施予定だったが、新型コロナウイルス対応のため、Googleフォーム上での実施に変更された。BIS/BAS尺度の質問紙への回答、パンフレットの評価（上下に配置された2つのパンフレットの比較。提示位置は参加者間でカウンタバランスした）、大学生生活不安尺度の回答、相談機関利用に関するアンケートの回答、内省報告の順で行った。全ての実験参加者の実験が終了した後、全参加者にメールにてディブリーフィングを行った。

結果

動機づけ及びフレームについて

各群の平均値及び標準偏差をTable 2に示す。動機づけ×フレーム×色の3要因分散分析を行ったところ、色の主効果のみ有意であった（ $F(1, 94) = 5.16, p < .05, \eta_p^2 = .052$ ）。動機づけの主効果、フレームの主効果及び各交互作用は非有意であった（ $F_s < 1.5, ns$ ）。

性差

男女の来談意図の平均値及び標準偏差は、男性は10.03（ $SD = 2.67$ ）、女性は10.80（ $SD = 1.86$ ）であった。性別を独立変数とした分散分析の結果、性別の主効果が有意傾向であった（ $F(1, 99) = 2.83, p < .10, \eta^2 = .028$ ）。

不安の高さ

不安度を独立変数、来談意図を従属変数とした回帰分析を行った結果、来談意図を Y 、不安度を X とすると、 $Y = 0.048X + 10.00$ となり、決定係数は.014、自由度調整済み決定係数は.004であった（ ns ）。

Table 2

各群の来談意図の平均値及び標準偏差（ N は人数）

	色	接近動機優位	回避動機優位
利得フレーム	赤	9.83 (2.19) $N = 12$	9.75 (1.74) $N = 12$
	黒	11.25 (1.96) $N = 12$	11.33 (1.70) $N = 15$
損失フレーム	赤	9.54 (2.34) $N = 13$	10.85 (1.96) $N = 13$
	黒	10.27 (2.96) $N = 11$	11.07 (1.90) $N = 14$

考察

来談意図について色の有意な主効果が認められ、赤色を使用したパンフレットを提示された人は、黒色を使用したパンフレットを提示された人に比べて、来談意図が低い可能性が示唆された。これは、赤色が危険や禁止、警告のシグナルとして作用 (Elliot et al., 2007) したことで来談意図が低まった可能性が推測される。具体的には、悩みの潜在的な脅威を赤色が強調したことで、援助要請行動の抑制要因とされる自尊心への脅威を及ぼす心理的コスト (高野・宇留田, 2002) や心理的介入への恐怖 (Dean & Chamberlain, 1994)、ネガティブなイメージ (森田, 1997; 伊藤, 2006) が喚起され、来談意図が低まった可能性が考えられる。高野・宇留田は、援助要請を増加させるために非要請コストをサービス提供者が上げる方策を提案しているが、同時に潜在的被援助者の不安を高める逆効果を示唆し、慎重に行うことが必要だと提唱している。そのため、実験2の結果は、高野・宇留田が示唆した逆効果を支持するものとなったと言える。

しかし、動機づけ、フレーミングと色の交互作用が認められなかったため、実験2の仮説は支持されなかった。その理由として、BISが優位な人が、赤色を使用した損失フレームによる情報を提示された場合に、楽観的認知バイアス (Raviv et al., 2000) によって相談しないことによる損失を深刻に認識できなかったことに加え、赤色の警告や脅威の作用により、不快な出来事として受け取り受動的回避に繋がったために来談意図が高まらなかったと考えられる。このように考えると、BISが優位な人に対して、損失フレームと赤色の同時提示をした際、損失フレームと黒色の同時提示よりも来談意図が低くなると考えられる。しかし、そのようなならなかったのは、パンフレットがメンタルヘルスに関する知識の獲得に繋がったことで被援助志向性を高める (Gulliver, Griffiths, Christensen, & Brewer, 2012) 働きをし、一定の来談意図が維持されたと考えられる。

以上のことから、メンタルヘルスに関する情報提供を行う際に、赤色を慎重に使用すべきであると言える。また、Altamura et al. (2013) が赤色の提示の仕方により記憶に与える影響が異なることを示唆している点を考慮すると、赤色の提示の仕方によって、来談意図に与える影響が変わる可能性が考えられるだろう。

総合考察

個人特性に合った情報提供と援助要請行動

実験1の結果から、優位な動機づけにより援助要請意図の高さが異なることが示された。

いくつかの先行研究において、BISの高さは不安障害や抑うつと関連があり (Johnson, Turner, & Iwata, 2003; Takahashi, Roberts, Yamagata, & Kijima, 2015)、BISの典型的な特徴である受動的回避 (Gray & McNaughton, 2000) は、抑うつ症状を高く維持するとされる (高垣・岡島・坂野, 2012)。また、BISは対人関係の回避目標と正の相関があり (Gable, 2006)、BISが高い人の自己提示の基盤は他者からの否定的な評価を回避である (小島, 2018) と考えられている。上記を併せて考えると、BISが優位な人はメンタルヘルスの潜在的な脆弱性を有している上に、対人関係に対して回避的で、相談という選択肢は持ちにくいことが考えられたため、精神疾患罹患のリスクは高いと言えるだろう。

今後、特にBISが優位な人に相談室という選択肢を持てるようにすることはサービスギャップの緩和において重要だと考えられる。大学生の年代に形成される援助要請スタイルは生涯に渡り続くため (Schonert-Reichl, 2003)、学生相談への認識は今後のメンタルヘルスに大きく影響するだろう。そのため、直接的な治療以前に、専門家による援助への心理的な敷居を低める働きかけを行う必要がある。

情報提供と援助要請

実験2の結果から情報提供によるメディアリテラシーの向上が来談意図にポジティブな影響を与える可能性が示唆され、Gulliver et al. (2012) の先行研究を支持した。また遅延受療者の受診には他者からの推奨が大きく影響する (平井他2019)。一方で、大学生が抑うつ症状を呈する友人に対し、専門的な支援利用の推奨を躊躇する要因として、メンタルヘルスに関する知識不足が挙げられる (河合, 2016)。そのため、メンタルヘルスに関する適切な情報提供は、支援を必要とする人への直接的な介入だけでなく、そのような人に影響を与える周囲への介入としても期待できると言えよう。

しかし、実験において赤色の提示は、赤色の作用である脅威や注意が喚起され (Elliot et al., 2007)、来談意図を低めた可能性が示唆され、必ずしも情報提供が来談意図を高めるわけではない。援助要請の促進に影響を与える変数として、学生相談機関の利用のメリット (木村・水野, 2008) や利用による有益性の予期 (Li, Dorstyn, & Denson, 2014) が挙げられている点を踏まえると、援助要請の促進を意図した情報提供では、学生相談の利益の強調を中心とした情報や、受け手にポジティブな影響を与えるデザインを検討する必要がある。

る。特に、うつ病症状と報酬反応性の低さに関連があること(国里・山口・鈴木, 2008; 高垣他, 2012)を考慮すると、専門的な介入の必要性が高い学生が援助要請の有益性を認知しやすいような利益の強調の仕方を考える必要がある。

加えて、学生は学生相談の基本的情報以上に、相談者に関する情報を求める傾向があり(高野他, 2006)、学生相談に対する認識やニーズは大学によって違いがあるため(伊藤, 2006)、今後より効果的な情報提供を検討する上で、学生のニーズをアウトリーチすることが学生相談におけるサービスギャップ緩和に向けた第一歩と言えるかもしれない。

本研究の課題と今後の展望

研究の手続きについて 実験2は、実験1で用いたパンフレットをより現実的なものに近づけるために、色の使用を試みたが、現実的なパンフレットは、赤色のみが使用されているわけではない。そのため色の複雑化による来談意図への影響も今後検討すべきと言える。

また、色の作用に関する検証をする場合、操作する色以外の参加者周辺の環境は統一する手続きを採ることになる(四方・松居, 2018)。しかしながら、実験2では、コロナ禍によりオンライン実験を行わざるを得なかったため、実験環境の色の統制が不可能であった。また、複数の研究でオンライン実験の限界が示されている点(森・広田, 2019)も考慮すると、実験2を実験室実験で行った場合、本研究とは異なる結果が得られる可能性があるだろう。

さらに、特にコロナ禍で行った実験2の期間は、Barrow, Cox, Spovich, & Spivak (1989)が指摘するように、学生相談への認識やニーズが時間経過や社会的情勢の影響を受けた時期にまさに該当した可能性がある。そのため赤色による悩みの脅威の強調は、本来よりもより強いメッセージとして受け手に受け取られ、心理的介入への恐怖(Dean & Chamberlain, 1994)やネガティブなイメージ(森田, 1997; 伊藤, 2006)が喚起されやすかった可能性が考えられる。

実験群の設定 本研究の実験1及び2の参加者は、実験協力をお願いに対して了解した学生が中心であったが、先行研究では、学部や学年によって学生相談に対して異なる認識やニーズを抱く可能性が示唆されている(伊藤, 2006; 吉田, 2013)。そのため、大学生の援助要請に関するより確立された知見を得るためには、より幅広い学生を対象とした実験や調査をする必要があると言える。

身体疾患と精神疾患の認識の違い 個人特性である

優位な動機づけにより適切な情報提供が異なることを示す先行研究は、デンタルフロスの使用(Mann et al., 2004)や予防接種(Gerend et al., 2008)の促進を目的としたものであり、身体疾患を対象とした健康医療分野で検証されている。対して、本研究は精神疾患を対象とした精神医療保健分野に焦点を当てたものであった。対象とする分野の違いによって、本研究の仮説が支持されなかった可能性は否定できない。なぜなら、精神医療機関受診の敷居は身体疾患等の他の医療機関と比較して未だに高いのが現実だからである(吉岡・三沢, 2012)。実際、先行研究において身体疾患に比べ精神疾患は否定的に認識されやすいことが示されており(Corrigan, 2006; 大西他, 2007)、精神疾患に対するネガティブなイメージや認識は専門家への援助要請を妨げる要因の1つとして考えられている(森田, 1997; 伊藤, 2006)。Corrigan (2006)は、精神疾患は身体疾患と比べて、患者自身で障害をコントロールが可能であり、原因が患者自身に帰属されやすい傾向を有していることが精神疾患の否定的な認識に繋がると示唆している。また、精神疾患に対する誤った認識が否定的なイメージに繋がると示した先行研究は多くある(Corrigan & Watson, 2002; 吉井, 2009)。特に日本は、精神疾患に否定的な認識が根強いとされる点(Brown, 1995 橋口・黒川 1999)を考慮すると、欧米諸国に比べて日本の学生相談の来談率が低いという現状(伊藤, 2006)には精神疾患への誤った認識の影響が大きいと言えよう。

この欧米との来談率の差には文化差が影響していることは否定できないが、欧米諸国と日本における臨床心理学の在り方の違いが影響している可能性がある。先行研究において、日本の臨床心理学の現状は、欧米諸国に比べて実証に基づくという考え方が希薄であると指摘されている。丹野(2001)は、『心理臨床学研究』に掲載された論文の特徴に関する調査を行い、臨床心理学が宗教や呪術との違いが不明確となることへの危惧を示した。また、伊藤(2007)がアメリカと日本の大学の学生相談のホームページに掲載される情報のカテゴリーの種類に着目して情報量の差を比較したところ、アメリカの大学の学生相談の方が発信する情報量が多いことを示している。このような現状について、大西他(2007)は情報量の少なさにより精神疾患が未知のものだと認知されることを精神疾患への否定的な認識の一因と述べている。上記を考えると、日本における来談率の低さはエビデンスを示す研究の発信が少なく、呪術的なイメージを抱かれやすいために、

専門的援助が必要な場合でもカウンセリングという選択肢を多くの人が持ちにくい現状が関連すると推察される。この現状を改善するためにはエビデンスの追究と外への発信が重要である。エビデンスの流布は、学生相談の抱える課題の解消だけでなく、様々な心理的援助を効果的なものにするだろう。そして、これまでに以上に臨床心理学が人々の心身の健康の保持増進に役立つ科学として発展することに繋がっていくだろう。

引用文献

- Altamura, M., Padalino, F. A., Mammarella, N., Fairfield, B., Balzotti, A., Di Domenico, A., Frisullo, E., & Bellomo, A. (2013). Are all forms of feature binding disturbed in schizophrenia? Evidence from a central vs. peripheral distinction in working memory. *Psychiatry Research*, *209*(1), 9-14.
- Barrow, J., Cox, P., Sepich, R., & Spivak, R. (1989). Student need assessment survey: Do they predict student use of services? *Journal of College Student Development*, *30*(1), 77-82.
- Brown, R. (1995). *Prejudice: Its social psychology*. Blackwell Publishing.
(ブラウン, R. 橋口 捷久・黒川 正流 (監訳) (1999). 偏見の社会心理学 北大路書房)
- Carver, C. S., & White, T. L. (1994). Behavioral inhibition, behavioral activation, and affective responses to impending reward and punishment: The BIS/BAS scales. *Journal of Personality and Social Psychology*, *67*(2), 319-333.
- Corrigan, P. W. (2006). Mental health stigma as social attribution: Implications for research methods and attitude change. *Clinical Psychology: Science and Practice*, *7*(1), 48-66.
- Corrigan, P. W., & Watson, A. C. (2002). Understanding the impact of stigma on people with mental illness. *World Psychiatry*, *1*(1), 16-20.
- Dean, F. P., & Chamberlain, K. (1994). Treatment fearfulness and distress as predictors of professional psychological help-seeking. *British Journal of Guidance and Counselling*, *22*(2), 207-217.
- DePaulo, B. M. (1983). Perspective on help seeking. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fischer (Eds.), *New directions in helping: Help-seeking* (vol.2., pp.3-12). New York: Academic Press.
- Elliot, A. J., Maier, M. A., Moller, A. C., Friedman, R., & Meinhardt, J. (2007). Color and psychological functioning: The effect of red on performance attainment. *Journal of Experimental Psychology: General*, *136*(1), 154-168.
- 藤井 義久 (1998). 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, *68*(6), 441-448.
- Gable, S. L. (2006). Approach and avoidance social motives. *Journal of Personality*, *74*(1), 175-222.
- Gerend, A. M., Shepherd, J. P., & Monday, K. A. (2008). Behavioral frequency moderates the effects of message framing on HPV vaccine acceptability. *Annals of Behavioral Medicine*, *35*(2), 221-229.
- Gerend, A. M., & Sias, T. (2009). Message framing and color priming: How subtle threat cues affect persuasion. *Journal of Experimental Social Psychology*, *45*(4), 999-1002.
- Good, G. E., Dell, D. M., & Mintz, L. B. (1989). Male role and gender role conflict: Relations to help seeking in men. *Journal of Counseling Psychology*, *36*(2), 295-300.
- Gray, J. A. (1982). *The neuropsychology of anxiety: An enquiry into the functions of the septo-hippocampal system*. Oxford University Press.
- Gray, J. A., & McNaughton, N. (2000). *The neuropsychology of anxiety: An enquiry into the functions of the septo-hippocampal system* (2nd ed.). Oxford University Press.
- Gulliver, A., Griffiths, K. M., Christensen, H., & Brewer, J. L. (2012). A systematic review of help-seeking interventions for depression, anxiety and general psychological distress. *BMC Psychiatry*, *12*, e81. doi:10.1186/1471-244X-12-81
- Halgin, R. P., Weaver, D. D., Edell, W. S., & Spencer, P. G. (1987). Relation of depression and help-seeking history to attitudes toward seeking professional psychological help. *Journal of Counseling Psychology*, *34*(2), 177-185.
- Hevey, D., & Dolan, M. (2013). Approach/avoidance motivation, message framing and skin cancer prevention: A test of the congruency hypothesis. *Journal of Health Psychology*, *19*(8), 1003-1012.
- 平井 啓・谷向 仁・中村 菜々子・山村 麻予・佐々木 淳・足立 浩祥 (2019). メンタルヘルスケアに関する行動特徴とそれに対応する受療促進コンテン

- ツ開発の試み 心理学研究, 90(1), 63-71.
- 伊藤 直樹 (2006). 学生相談機関のイメージ及び周知度と来談意思の関係 心理学研究, 76 (6), 540-546.
- 伊藤 直樹 (2007). インターネット上におけるアメリカの学生相談機関の情報発信に関する研究: アメリカの学生相談機関の特徴的分析と日本との比較 心理臨床学研究, 25 (3), 269-280.
- Johnson, S. L., Turner, R. J., & Iwata, N. (2003). BIS/BAS levels and psychiatric disorder: An epidemiological study. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 25(1), 25-36.
- 上出 寛子・大坊 郁夫 (2005). 日本語版BIS/BAS尺度の作成 対人社会心理学研究, 5, 49-58.
- 河合 輝久 (2016). 大学生は身近な友人の心理的問題にどのように対応するか——抑うつ症状に対する初期対応の生起課程モデルの生成—— 教育心理学研究, 64 (3), 376-394.
- 菊島 勝也 (2002). 大学生用ストレスサー尺度の作成——ストレス反応, ソーシャルサポートとの関連から—— 愛知教育大学研究報告, 51, 79-84.
- 木村 真人・水野 治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について——学生相談・友達・家族に焦点を当てて—— カウンセリング研究, 37(3), 260-269.
- 木村 真人・水野 治久 (2008). 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測——周囲からの利用期待に着目して—— カウンセリング研究, 41 (3), 235-244.
- 小池 春妙・伊藤 義美 (2012). メンタルヘルス・リテラシーに関する情報提供が精神科受診意図に与える影響 カウンセリング研究, 45 (3), 155-164.
- 小島 弥生 (2018). 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求の気質的基盤に関する検討: GrayのBIS/BASモデルを用いて 埼玉学園大学紀要 (人間学部篇), 18, 51-58.
- 国里 愛彦・山口 陽弘・鈴木 伸一 (2008). うつ病において報酬系の機能は阻害されるか? ——うつ病と報酬系に関する認知神経科学的検討—— 群馬大学教育学部紀要 (人文・社会科学編), 57, 219-234.
- Latimer, A. E., Brawley, L. R., & Bassett, R. L. (2010). A systematic review of three approaches for constructing physical activity messages: What messages work and what improvements are needed? *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 7, e36. doi:10.1186/1479-5868-7-36
- Li, W., Dorstyn, D. S., & Denson, L. A. (2014). Psychosocial correlates of college students' help-seeking intention: A meta-analysis. *Professional Psychology: Research and Practice*, 45(3), 163-170.
- Mann, T., Sherman, D., & Updegraff, J. (2004). Dispositional motivations and message framing: A test of the congruency hypothesis in college students. *Health Psychology*, 23(3), 330-334.
- 水野 治久・石隈 利紀 (1999). 援助志向性, 援助行動に関する研究動向 教育心理学研究, 47 (4), 530-539.
- 水田 一郎・石谷 真一・安住 伸子 (2011). 大学における不登校・引きこもりに対する支援の実態と今後の課題——学生相談機関対象の実態調査から—— 学生相談研究, 32(1), 23-35.
- 森 久美子・広田 すみれ (2019). 潜在的ポジティブ・ネガティブ感情テスト (IPANAT) の構造——オンライン調査と実験室実験での比較—— 日本心理学会第83回大会発表論文集, 133.
- 森田 美弥子 (1997). 学生相談室イメージと来談の関係——大学生を対象にして—— 心理臨床学研究, 15, 406-415.
- 永井 智・新井 邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, 55 (2), 197-207.
- 西河 正行・坂本 真士 (2005). 大学における予防の実践・研究 坂本 真士・丹野 義彦・大野 裕 (編) 抑うつの臨床心理学 (pp.213-233) 東京大学出版会
- Oguchi, Y., Nakagawa, A., Sado, M., Mitsuda, D., Nakagawa, Y., Kato, N., Takechi, S., Hiyama, M., & Mimura, M. (2014). Potential predictors of delay in initial treatment contact after the first onset of depression in Japan: A clinical sample study. *International Journal of Mental Health Systems*, 8 (1), e50. doi: 10.1186/1752-4458-8-50
- 大西 良・辻丸 秀策・津田 史彦・大岡 由佳・藤島 法仁・占部 尊士・ポドリヤク, N.・許 莉芬・末崎 政晃・福山 裕夫 (2007). 社会福祉学生の疾患に対する認識——身体疾患と精神疾患の比較から—— 久留米大学心理学研究, 6, 81-90.
- Raviv, A., Sills, R., Raviv, A., & Wilansky, P. (2000).

- Adolescents' help-seeking behavior: The difference between self- and other-referral. *Journal of Adolescence*, 23(6), 721-740.
- Rothman, A. J., & Salovey, P. (1997). Shaping perceptions to motivate healthy behavior: The role of message framing. *Psychological Bulletin*, 121(1), 3-19.
- 坂本 憲次・千島 雄大 (2018). カウンセリング・イメージの経年変化——教職課程の大学生を対象として—— カウンセリング研究, 51(1), 27-38.
- Salaheddin, K., & Mason, B. (2016). Identifying barriers to mental health help-seeking among young adults in the UK: A cross-sectional survey. *British Journal of General Practice*, 66(651), e686-e692. doi: 10.3399/bjgp16X687313
- 佐藤 純 (2008). 大学生の援助資源の利用について——学生相談におけるセルフヘルプブック利用という視点から—— 筑波大学発達臨床心理学研究, 19, 35-43.
- Schonert-Reichl, K. A. (2003). Adolescent help-seeking behaviors. *Prevention Researcher*, 10(4), 3-5.
- Sherman, D. K., Mann, T. & Updegraff, J. A. (2006). Approach/avoidance motivation, message framing, and health behavior: Understanding the congruency effect. *Motivation and Emotion*, 30(2), 165-169.
- 四方 庸子・松居 辰則 (2018). 意思決定に影響を与える環境からの刺激とリスク選好に関わる情報処理モデルの構築 日本感性工学会論文誌, 17(1), 127-137. doi: 10.5057/jjske.TJSKE-D-17-00067
- 下平 明美 (2015). 学生支援における大学生生活不安尺度について——エゴグラムとの関連—— 安田女子大学紀要, 43, 47-56.
- Stefl, M. E., & Proserpi, D. C. (1985). Barriers to mental health service utilization. *Community Mental Health Journal*, 21(3), 167-178.
- 高垣 耕企・岡島 義・坂野 雄二 (2012). 大学生の認知行動的特徴と抑うつ症状の変化との関連性——スキーマと行動の選択要因に焦点を当てて—— パーソナリティ研究, 21(1), 63-73.
- Takahashi, Y., Roberts, B. W., Yamagata, S., & Kijima, N. (2015). Personality traits show differential relations with anxiety and depression in a nonclinical sample. *Psychologia*, 58(1), 15-26.
- 高野 明・宇留多 麗 (2002). 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, 50(1), 113-125.
- 高野 明・吉武 清實・池田 忠義・佐藤 静香・関谷 佳代・仁平 義明 (2006). 学生相談活動における情報提供のあり方についての検討——学生が求める情報についての質的分析から—— 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 1, 91-97.
- 竹村 和久 (1994). フレーミング効果の理論的説明——リスクかでの意思決定の状況依存的焦点モデル—— 心理学評論, 37(3), 270-291.
- 丹野 義彦 (2001). 実証に基づく臨床心理学に向けて 教育心理学年報, 40, 157-168.
- Tijhuis, M. A. R., Peters, L., & Foets, M. (1990). An orientation toward help-seeking for emotional problems. *Social Science & Medicine*, 31(9), 989-995.
- 内田 千代子 (2010). 21年間の調査からみた大学生の自殺の特徴と危険因子 精神神経学雑誌, 112(6), 543-560.
- 上野 徳美 (1994). 説得的コミュニケーションに対する被影響性の性差に関する研究 実験社会心理学研究, 34(2), 195-201.
- 梅垣 祐介・木村 真人 (2012). 大学生の抑うつ症状の援助要請における楽観的認知バイアス 心理学研究, 83(5), 430-439.
- 山本 謙治・齊籐 誠一 (2019). 近年の日本の援助要請研究の動向について: 援助要請者, 対象となる問題, 援助要請相手の観点から 神戸大学発達・臨床心理学研究, 18, 63-68.
- 吉田 彩翔 (2013). 学生相談機関に対する大学生のイメージ・知識と援助要請態度——学部による差異に着目して—— 立教大学臨床心理学研究, 7, 23-35.
- 吉井 初美 (2009). 精神障害者に関するスティグマ要因: 先行研究をひもといて 日本精神保健看護学会誌, 18(1), 140-146.
- 吉岡 久美子・三沢 良 (2012). 精神疾患に関するスティグマの影響モデルの検証——うつ病の原因帰属と社会的距離の関連性—— 健康心理学研究, 25(1), 93-103.
- 吉武 清實・大島 啓利・池田 忠義・高野 明・山中 淑江・杉江 征・岩田 淳子・福盛 英明・岡 昌之 (2010). 2009年度学生相談研究に関する調査報告 学生相談研究, 30(3), 226-271.